

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年6月30日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東  
 コード番号 8233 URL https://www.takashimaya.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 大江 真理子 TEL (03)3211-4111  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	総額営業収益		営業収益		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期 第1四半期	241,224	△5.7	112,461	△6.4	12,635	△26.9	13,204	△28.5	11,508	△35.5	6,996	△45.4
2025年2月期 第1四半期	255,848	17.6	120,125	13.8	17,295	56.7	18,479	57.0	17,835	53.5	12,821	50.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期 第1四半期	23.06	19.45
2025年2月期 第1四半期	40.64	34.55

（注1）包括利益 2026年2月期第1四半期 2,651百万円（△84.4%） 2025年2月期第1四半期 17,007百万円（62.4%）

（注2）総額営業収益については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。

（注3）事業利益については、営業利益に持分法投資利益と受取配当金を加算した独自指標です。

（注4）2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年2月期第1四半期	1,285,759		498,938		36.7	
2025年2月期	1,296,012		500,348		36.5	

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 472,235百万円 2025年2月期 473,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2025年2月期	—	23.00	—	13.00	—
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。2025年2月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	総額営業収益		営業収益		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 （累計）	485,000	△4.3	233,000	△4.3	21,000	△27.0	23,600	△25.1	20,500	△32.2	20,500	7.5	67.87
通期	1,020,000	△1.2	493,000	△1.1	50,000	△13.0	57,000	△10.0	53,000	△12.2	40,000	1.2	134.82

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）総額営業収益については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。

（注3）事業利益については、営業利益に持分法投資利益と受取配当金を加算した独自指標です。

（注4）当社は、2025年6月30日開催の取締役会において、自己株式の取得と消却について決議いたしました。2026年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、自己株式取得及び消却の影響を考慮しております。詳細は、四半期決算短信（添付資料）P. 14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	315,566,316株	2025年2月期	315,566,316株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	12,194,482株	2025年2月期	12,194,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	303,371,834株	2025年2月期1Q	315,461,682株

（注）当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(重要な後発事象) .....	14
3. 補足情報 .....	15
(1) 個別決算の概況 .....	15
(2) 主な子会社の概況 .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日～2025年5月31日)における我が国の社会経済は、消費者物価指数の高止まりにともない、実質賃金がマイナスとなる中、個人消費についても伸び悩み状況が続きました。また、訪日外国人客数、消費額は、過去最高を更新した前年度を上回るペースで推移していますが、円高基調による「高額品から日用品」へのシフトや「モノからコト」「都市から地方」へのシフトなど消費行動に変化が見られています。さらに、アメリカの関税政策に端を発した貿易摩擦、中東などの地政学的リスクの高まりが、今後の金融市場(金利・為替・株価)や経済(物価・消費・インバウンド需要)にどのような影響を及ぼすか、先行きへの不透明感が増えています。

高島屋グループ(以下、当社)の中核事業である国内百貨店業においては、過熱感のあった高額品消費やインバウンド需要が一巡し、売上高は前年を下回る推移が続いています。リスクが顕在化する状況において、品揃えや顧客政策などベースとなる営業力強化に向けた取り組みに今一度注力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、連結営業収益は112,461百万円(前年同期比6.4%減)、連結営業利益は12,635百万円(前年同期比26.9%減)、連結事業利益は13,204百万円(前年同期比28.5%減)、連結経常利益は11,508百万円(前年同期比35.5%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,996百万円(前年同期比45.4%減)となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

#### <国内百貨店業>

国内百貨店業での営業収益は68,958百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益は5,175百万円(前年同期比44.2%減)となりました。

売上高について、国内顧客は堅調に推移し、前年実績を上回りましたが、前年度、円安を背景に拡大したインバウンド需要の反動による影響が大きく、売上高全体では減収となりました。この状況を踏まえ、機動的に追加対策を実行していくことで、環境変化に迅速に対応してまいります。

商品力強化では、当社の強みの一つである東西大型5店を軸に重点お取引先と連携した取り組みを更に推進してまいります。地域特性に応じた品揃えの強化を図り、中小型店にも拡充していくことで、お客様ニーズの変化に即応してまいります。また、「アイテム平場」「自主編集売場」の再強化や新たなモノ・コト開発を進め、実店舗の強みをいかしたワンストップでの体験価値を提供してまいります。

顧客基盤強化では、4月から高島屋の各種カードのポイントが「1ポイント単位で利用可能」となったことを契機に、カード戦略のリブランディングを始動いたしました。ポイント利用やカード入会状況を踏まえ、既存顧客の満足度向上と次世代顧客獲得の両立に向けた取り組みを強化してまいります。また、タカシマヤアプリにおきましても、オンラインストアとの会員ID連携、特典付与機能の強化に加え、デジタルでのアプローチなど、重要な顧客接点ツールとして魅力を高めてまいります。さらに、シンガポールなど優良な海外店舗を有する強みをいかした国内店舗との相互送客により、国境を越えた買い回りを促進していくことで、固定化を図ってまいります。

商品利益率について、百貨店店頭では前年実績を上回りました。利益率の低いラグジュアリーブランドなどの売上高が、インバウンドを中心に前年実績を大きく下回ったことによる売上構成比の変化が主要因です。重点お取引先と連携した取り組みを通じ、利益率の高い衣料品・雑貨などのファッションの強化(正価品)により、本質的な商品利益率の改善につなげてまいります。

販売管理費について、ベースアップなどの人的資本投資に加え、新規ブランドの導入、ポイント制度の変更など商品力、顧客基盤強化につなげる費用は積極的に投下しました。一方、コスト削減に向けた取り組みも同時に推進したことで、前年からの増加を最小限に抑制いたしました。今後も店舗運営体制の更なる効率化など状況に応じた追加対策を実行してまいります。

#### <海外百貨店業>

海外百貨店業での営業収益は8,352百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は2,180百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

シンガポール高島屋において、営業収益は売場改装にともなう押し上げ効果がありましたが、長引くインフレ下における消費停滞の影響もあり、前年同水準にとどまりました。一方、コスト削減

策を着実に推進したことで、増益となりました。引き続き、ファッション関連商品や食料品など品揃えの再強化に加え、顧客基盤強化に向けた取り組みを推進することで、国内顧客やツーリスト売上高の増大を図ってまいります。

上海高島屋において、新たなテナントの誘致など収益基盤の強化に継続して取り組んでおりますが、景気低迷による消費減速の影響が大きく、減収・赤字となりました。

ホーチミン高島屋において、成長分野である子供用品やお客様からの支持の高い化粧品などの品揃え強化とともに、コストの増加を最小限に抑制したことで、増収増益となりました。引き続き、商品カテゴリー・ブランドの再編や催・イベントの強化により、店舗の集客力を高め、売上高の増大につなげてまいります。

サイアム高島屋において、内需低迷や売場改装にともなう工事影響もあり、減収・赤字となりました。3月に発生いたしましたミャンマー地震による今後の影響も懸念される中ではありますが、改装効果の最大化に向けた取り組みを推進してまいります。

#### <国内商業開発業>

国内商業開発業での営業収益は10,192百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は2,059百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

東神開発株式会社において、「玉川高島屋S・C」の改装工事にともない、空室となる区画の賃料収入の影響に加え、人件費の上昇による外部委託費や光熱費など施設運営に関わる費用の増加もあり、減収・減益となりました。

改装を進める「玉川高島屋S・C」においては、4月下旬西館ストリートに、フードコート「P.」が開業いたしました。多様な文化やスタイルを発信する4つの店舗で構成され、歩道と空間、地域をつなぐ、新たなお買物環境を創出しております。また、5月には、屋上庭園「フォレストガーデン」及び「ローズガーデン」が、環境省の令和6年度後期「自然共生サイト(※)」に認定・登録されました。当社グループが運営する区域が認定・登録されるのは初めてのこととなります。引き続き、地球環境を重要なステークホルダーと捉え、グループ全体で持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(※)「民間等の取り組みによって生物多様性の保全が図られている区域」として環境省の認定を受けた区域の名称

#### <海外商業開発業>

海外商業開発業での営業収益は3,764百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1,356百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

トーシンディベロップメントシンガポールP.T.E.L.T.D.において、改装工事にともなう空室区画の増加による賃料収入の影響や人的資本投資の強化、外部委託費など施設運営に関わる費用の増加もあり、減収・減益となりました。

成長ドライバーであるベトナム事業は、着実に進捗しております。首都ハノイにおいて開発を進めている「ウエストレイクスクエアハノイ（旧称：スターレイクB計画）」は、緑豊かで心地よい空間創造や環境に配慮した資材・設備の導入が評価され、米グリーンビルディング協会の建物環境認証システム「LEED」で最高レベルの「プラチナ」を取得する予定です。現在、2027年の商業施設並びにオフィス棟オープンに向け、リーシング活動・出店準備を進めております。

海外商業開発業では、今後も長期的に資産を保有し、持続的な成長を実現する基幹事業と短期回収型事業への投資を組み合わせ、資産規模をコントロールしながら資本効率を高めてまいります。

#### <金融業>

金融業での営業収益は5,040百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は1,400百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社において、収益の柱であるカード事業における取扱高伸長や新規入会会員増加により、手数料及び年会費収入が増大し、増収増益となりました。

カード事業では、ポイント制度の変更を契機として、百貨店・専門店及びECサイトでの更なる新規会員の獲得強化と取扱高の拡大に向けた取り組みを推進しております。

ライフパートナー事業では、3月に住信SBIネット銀行株式会社を所属銀行とする銀行代理業の許可を取得し、ファイナンシャルカウンターにおいて銀行口座の開設と銀行商品のご案内を開始いたしました。証券・保険・相続・信託などに銀行商品を加え、ファイナンシャルカウンターでの

取扱商品・サービスの幅の拡大により、総合的な金融相談への対応強化を図ってまいります。コア資産である預金商品を加えることでお客様との長期的な関係深化、カード事業とのシナジー発揮につなげてまいります。

さらに、ヴァスト・キュルチュール株式会社において、IFA(独立系ファイナンシャルアドバイザー)市場における事業を拡大し、質の高いプライベートバンクサービスを提供していくことで、当社グループの顧客基盤の盤石化と金融業の利益増大を同時に実現してまいります。

#### < 建装業 >

建装業での営業収益は6,724百万円(前年同期比21.1%減)、営業利益は614百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

高島屋スペースクリエイツ株式会社において、ホテルなどの大型物件やラグジュアリーブランドを中心とした商業施設の受注が堅調に推移しております。工程変更などの影響で減収となりましたが、コスト管理の強化により、利益率が改善したことで増益となりました。引き続き、営業力とデザイン力を駆使した先行提案営業を強化し、安定的な収益基盤の構築につなげてまいります。

#### < その他の事業 >

その他の事業全体での営業収益は9,429百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は288百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

広告宣伝業の株式会社エー・ティ・エー及び人材派遣業の株式会社センチュリーアンドカンパニーが増収増益となった一方、卸売業の株式会社グッドリブが減収減益となったことから、その他の事業全体におきましては、増収減益となりました。引き続き、各事業で業界競争力を高めていく取り組みを推進していくことで、経営基盤の強化を図ってまいります。

本年度は、創業200周年の節目となる2031年のグランドデザイン実現に向け、「自立と共創のうねりによる成長加速～『グループのシームレス化』の始動～」を経営目標に掲げています。当社は、「店舗の立地特性」「優良なグループ会社」「幅広い顧客基盤」という3つの強みを有しています。この強みを更に昇華させるべく、お客様視点でグループの各事業が等距離にある状態、すなわちシームレス化を実現し、お客様にストレスなく、かつ感動を与える購買体験を創出してまいります。シームレスの具現化に向けた取り組みを推進することで、更なる環境の変化にも柔軟に対応できる事業ポートフォリオの再構築、経営基盤の強化につなげ、持続的成長を実現してまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、1,285,759百万円と前連結会計年度末に比べ10,252百万円の減少となりました。これは、海外子会社における為替換算影響等による使用権資産の減少8,594百万円及び投資有価証券の減少2,455百万円が主な要因です。

負債については、786,821百万円と前連結会計年度末に比べ8,842百万円の減少となりました。これは、海外子会社における為替換算影響等によるリース債務の減少8,511百万円が主な要因です。

純資産については、498,938百万円と前連結会計年度末に比べ1,410百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加6,996百万円及び配当金の支払による利益剰余金の減少3,943百万円、為替換算調整勘定の減少3,387百万円が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は36.7%(前連結会計年度末比0.2ポイント増)となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,528百万円の収入となり、前年同期が13,323百万円の収入であったことに比べ5,795百万円の収入の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が6,929百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,774百万円の支出となり、前年同期が11,270百万円の支出であったことに比べ3,504百万円の支出の増加(収入の減少)となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,847百万円増加したこと、定期預金の払戻による収入が1,493百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,314百万円の支出となり、前年同期が7,325百万円の支出であったことに比べ1,011百万円の支出の減少となりました。主な要因は、長期借入れによる収

入が13,000百万円減少したものの、長期借入金の返済による支出が14,540百万円減少したことなどによるものです。

これらに換算差額を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15,794百万円減少し、72,764百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月14日の決算発表時の業績予想数値公表後、国内百貨店業におけるインバウンド売上高が減少していることなどを踏まえ、総額営業収益、営業収益、営業利益、事業利益、経常利益を下記の通り修正しました。

また、当社は、2025年6月30日開催の取締役会において、重要な資産の譲渡について決議いたしました。これに伴い、2026年2月期第2四半期(中間期)におきまして、特別利益を計上する見込みであることから、親会社株主に帰属する中間純利益を下記の通り修正しました。

なお、同日開催の取締役会において、自己株式の取得と消却について決議いたしました。6月30日修正予想における「1株当たり中間純利益」「1株当たり当期純利益」については、自己株式取得及び消却の影響を考慮しております。

詳細は、四半期決算短信(添付資料)P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

①2026年2月期第2四半期(中間期)連結業績予想数値  
(2025年3月1日～2025年8月31日)

	総額 営業収益	営業収益	営業利益	事業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
4月14日発表予想 (A)	百万円 513,000	百万円 248,600	百万円 27,400	百万円 30,000	百万円 28,800	百万円 18,000	円 銭 59.33
6月30日修正予想 (B)	485,000	233,000	21,000	23,600	20,500	20,500	67.87
増減額 (B-A)	△28,000	△15,600	△6,400	△6,400	△8,300	2,500	8.54
増減率 (%)	△5.5	△6.3	△23.4	△21.3	△28.8	13.9	—
前期実績 (2025年2月期)	506,714	243,431	28,760	31,528	30,238	19,078	60.47

②2026年2月期通期連結業績予想数値  
(2025年3月1日～2026年2月28日)

	総額 営業収益	営業収益	営業利益	事業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
4月14日発表予想 (A)	百万円 1,070,000	百万円 521,200	百万円 58,000	百万円 65,000	百万円 61,000	百万円 40,000	円 銭 131.85
6月30日修正予想 (B)	1,020,000	493,000	50,000	57,000	53,000	40,000	134.82
増減額 (B-A)	△50,000	△28,200	△8,000	△8,000	△8,000	—	2.97
増減率 (%)	△4.7	△5.4	△13.8	△12.3	△13.1	—	—
前期実績 (2025年2月期)	1,032,701	498,491	57,503	63,353	60,396	39,525	126.33

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,538	76,819
受取手形、売掛金及び契約資産	164,398	175,081
商品及び製品	35,366	35,991
仕掛品	290	369
原材料及び貯蔵品	958	745
その他	42,621	48,116
貸倒引当金	△671	△700
流動資産合計	333,501	336,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	193,090	193,001
土地	419,861	419,854
リース資産(純額)	586	496
使用権資産(純額)	123,739	115,747
その他(純額)	22,495	22,468
有形固定資産合計	759,774	751,567
無形固定資産		
のれん	2,736	2,477
借地権	11,696	11,129
使用権資産	6,899	6,297
その他	15,693	16,250
無形固定資産合計	37,025	36,155
投資その他の資産		
投資有価証券	119,967	117,511
差入保証金	23,919	24,078
退職給付に係る資産	2,463	2,532
その他	21,557	19,839
貸倒引当金	△2,197	△2,350
投資その他の資産合計	165,710	161,612
固定資産合計	962,510	949,334
資産合計	1,296,012	1,285,759



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,849	128,822
短期借入金	37,672	37,672
リース債務	9,313	8,959
未払法人税等	7,233	4,827
契約負債	100,744	102,930
商品券	40,328	39,160
ポイント引当金	2,181	2,315
その他	94,223	93,063
流動負債合計	415,546	417,752
固定負債		
社債	80,113	80,105
長期借入金	83,818	83,776
リース債務	130,558	122,400
資産除去債務	4,991	4,919
退職給付に係る負債	37,974	37,096
役員退職慰労引当金	276	268
その他	42,385	40,501
固定負債合計	380,117	369,068
負債合計	795,663	786,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	37,522	37,522
利益剰余金	335,679	338,731
自己株式	△12,530	△12,530
株主資本合計	426,695	429,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,713	8,750
繰延ヘッジ損益	5	△0
土地再評価差額金	3,972	3,674
為替換算調整勘定	30,285	26,897
退職給付に係る調整累計額	3,376	3,165
その他の包括利益累計額合計	46,352	42,487
非支配株主持分	27,299	26,702
純資産合計	500,348	498,938
負債純資産合計	1,296,012	1,285,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
営業収益	120,125	112,461
売上高	98,745	90,824
売上原価	46,102	41,710
売上総利益	52,642	49,114
その他の営業収入	21,379	21,636
営業総利益	74,022	70,750
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,885	2,913
ポイント引当金繰入額	577	679
貸倒引当金繰入額	237	298
役員報酬及び給料手当	15,578	16,075
退職給付費用	199	67
不動産賃借料	5,784	6,037
その他	31,465	32,042
販売費及び一般管理費合計	56,727	58,115
営業利益	17,295	12,635
営業外収益		
受取利息	493	471
受取配当金	157	70
未回収商品券整理益	321	531
為替差益	493	—
持分法による投資利益	1,026	498
固定資産受贈益	87	313
その他	67	91
営業外収益合計	2,646	1,976
営業外費用		
支払利息	1,960	1,917
為替差損	—	504
その他	146	681
営業外費用合計	2,107	3,104
経常利益	17,835	11,508
特別利益		
固定資産売却益	76	—
リース債務免除益	11	—
特別利益合計	87	—
特別損失		
固定資産除却損	354	983
店舗閉鎖損失	174	52
その他	—	6
特別損失合計	528	1,043
税金等調整前四半期純利益	17,394	10,464
法人税、住民税及び事業税	1,266	1,779
法人税等調整額	2,879	1,368
法人税等合計	4,145	3,148
四半期純利益	13,248	7,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	427	320
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,821	6,996

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	13,248	7,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	39
繰延ヘッジ損益	△2	△5
土地再評価差額金	—	△298
為替換算調整勘定	2,248	△2,743
退職給付に係る調整額	△67	△204
持分法適用会社に対する持分相当額	1,462	△1,453
その他の包括利益合計	3,759	△4,665
四半期包括利益	17,007	2,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,842	3,130
非支配株主に係る四半期包括利益	1,165	△479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,394	10,464
減価償却費	8,415	8,129
のれん償却額	84	88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	167	182
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,188	△1,176
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	△8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	29	133
受取利息及び受取配当金	△650	△542
支払利息	1,960	1,917
持分法による投資損益(△は益)	△1,026	△498
固定資産売却損益(△は益)	△76	△0
固定資産除却損	354	983
売上債権の増減額(△は増加)	△19,911	△10,733
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,134	△605
仕入債務の増減額(△は減少)	9,268	5,079
預り金の増減額(△は減少)	△911	△1,387
未払金の増減額(△は減少)	762	1,497
契約負債の増減額(△は減少)	△657	2,560
その他	1,038	△5,497
小計	13,880	10,587
利息及び配当金の受取額	2,559	2,526
利息の支払額	△1,914	△1,883
法人税等の支払額	△1,201	△3,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,323	7,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,388	△2,196
定期預金の払戻による収入	1,493	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△162
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,566	△11,414
有形及び無形固定資産の売却による収入	86	0
資産除去債務の履行による支出	△48	△87
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△22	△718
その他	177	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,270	△14,774
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	13,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,540	—
リース債務の返済による支出	△2,076	△2,253
配当金の支払額	△3,154	△3,943
その他	△554	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,325	△6,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,134	△2,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,138	△15,794
現金及び現金同等物の期首残高	92,898	88,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,760	72,764

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、当該実務対応報告第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「固定資産受贈益」(前第1四半期連結累計期間87百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「資産除去債務の履行による支出」(前第1四半期連結累計期間△48百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 百貨店業	海外 百貨店業	国内 商業 開発業	海外 商業 開発業	金融業	建装業	計				
営業収益											
(1) 外部顧客への 営業収益	75,407	8,260	10,230	3,845	4,520	8,526	110,790	9,334	120,125	—	120,125
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,296	238	2,521	86	1,021	961	9,124	3,682	12,806	△12,806	—
計	79,703	8,498	12,752	3,931	5,542	9,487	119,915	13,016	132,932	△12,806	120,125
セグメント利益	9,275	2,060	2,511	1,598	1,198	578	17,223	307	17,530	△235	17,295

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業、飲食業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△235百万円は、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△279百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 百貨店業	海外 百貨店業	国内 商業 開発業	海外 商業 開発業	金融業	建装業	計				
営業収益											
(1) 外部顧客への 営業収益	68,958	8,352	10,192	3,764	5,040	6,724	103,032	9,429	112,461	—	112,461
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,488	218	2,548	148	1,026	1,885	10,315	4,012	14,327	△14,327	—
計	73,446	8,571	12,740	3,912	6,066	8,609	113,347	13,442	126,789	△14,327	112,461
セグメント利益	5,175	2,180	2,059	1,356	1,400	614	12,786	288	13,075	△439	12,635

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業、飲食業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△439百万円は、セグメント間取引消去△177百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△262百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、2025年6月30日開催の取締役会において、当社の所有する固定資産について、2025年7月14日付で売買契約締結、2025年8月1日に譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡（有償）の理由

経営資源の最適化を図るため

2. 譲渡資産の概要

所在地	東京都港区港南4丁目1-8
資産の内容	土地(5,799.94㎡)、建物(33,651.30㎡)
現況	賃貸用不動産
譲渡益	約12,500百万円

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人ですが、譲渡先の意向により、公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2025年6月30日
売買契約締結日	2025年7月14日(予定)
物件引渡期日	2025年8月1日(予定)

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2026年2月期第2四半期(中間期)におきまして、固定資産売却益約12,500百万円の特別利益を計上する見込みであります。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年6月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本コストを意識した経営の更なる推進のため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	15,000,000株(上限) [発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:4.9%]
(3) 株式の取得価額の総額	15,000百万円(上限)
(4) 株式を取得する期間	2025年7月1日から2025年12月30日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記2により取得した自己株式の全数
(3) 消却予定日	2026年1月15日



3. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2026年2月期第1四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業収益	79,201	74,285	△4,916	△6.2
総額営業収益	204,548	194,451	△10,097	△4.9
売上高	72,635	67,650	△4,984	△6.9
総額売上高	200,668	190,546	△10,121	△5.0
売上総利益率	55.29	55.24	△0.05	—
総額売上総利益率	21.77	21.72	△0.05	—
販売費及び一般管理費	37,921	39,072	1,151	3.0
営業利益	8,802	4,933	△3,869	△44.0
経常利益	14,863	11,433	△3,430	△23.1
四半期純利益	12,480	9,226	△3,254	△26.1

(注) 総額営業収益並びに総額売上高、総額売上総利益率については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。

II. 店別総額売上高

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
大 阪 店	47,122	23.5	41,150	21.6	△5,971	△12.7
堺 店	2,341	1.2	2,251	1.2	△89	△3.8
京 都 店	28,252	14.1	25,757	13.5	△2,495	△8.8
泉 北 店	3,431	1.7	3,311	1.7	△120	△3.5
日 本 橋 店	36,444	18.2	37,648	19.8	1,204	3.3
横 浜 店	35,257	17.6	33,819	17.7	△1,438	△4.1
新 宿 店	24,906	12.4	23,578	12.4	△1,327	△5.3
玉 川 店	11,870	5.9	11,854	6.2	△15	△0.1
大 宮 店	1,618	0.8	1,602	0.8	△15	△1.0
柏 店	8,097	4.0	8,124	4.3	27	0.3
E C 店	1,326	0.6	1,446	0.8	119	9.0
㈱高島屋計	200,668	100.0	190,546	100.0	△10,121	△5.0
国内 子会社	㈱岡山高島屋	4,045	4,006		△39	△1.0
	㈱岐阜高島屋	3,382	—		△3,382	△100.0
	㈱高崎高島屋	4,019	3,884		△135	△3.4
国内子会社を含む総計	212,116		198,436		△13,679	△6.4

- (注) 1. 京都店には洛西店を含めております。  
 2. 国内子会社を含む総計に対するオンラインストア売上高は、E C店のほか各店の売上高にも含まれております。  
 3. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。  
 4. ㈱岐阜高島屋は2024年7月31日に営業終了しているため、「—」で表記しております。  
 5. 収益認識に関する会計基準等を適用前の売上高で記載しております。

Ⅲ. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	11,451	11,614	163	1.4
宣伝費	2,872	2,979	106	3.7
総務費及び庶務費	17,406	17,945	538	3.1
経理費	6,190	6,533	343	5.5
計	37,921	39,072	1,151	3.0

Ⅳ. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	7,306	7,391	84	1.2
受取利息・配当金	6,957	6,615	△342	△4.9
雑収入	349	776	426	122.2
営業外費用	1,245	891	△354	△28.4
支払利息	460	631	171	37.2
雑損失	785	259	△525	△66.9

Ⅴ. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
特別利益	固定資産売却益	76	—	—
計		76		—
特別損失	固定資産除却損	193	固定資産除却損	861
	—	—	その他	59
計		193		921

(2) 主な子会社の概況

2026年2月期第1四半期の主な連結子会社の決算概況について

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)
タカシマヤ・シンガポール LTD.	6,395	1,915	6,436	2,007
上海高島屋百貨有限公司	611	△29	561	△33
タカシマヤ ベトナムLTD.	876	248	1,033	305
東神開発(株)	12,752	2,511	12,740	2,059
トーシンディベロップメント シンガポールPTE. LTD.	3,000	1,148	2,906	991
高島屋ファイナンシャル・ パートナーズ(株)	5,542	1,198	5,841	1,366
高島屋スペースクリエイツ(株)	9,487	578	8,609	614

(注) タカシマヤ・シンガポールLTD.、上海高島屋百貨有限公司、タカシマヤ ベトナムLTD.、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. の第1四半期累計期間は1月1日～3月31日となっております。